

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年11月17日

上場会社名 国際石油開発株式会社
 コード番号 1604
 (URL <http://www.inpex.co.jp/>)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 松尾 邦彦
 問合せ責任者 取締役経営企画部長 伊藤 成也 TEL (03)5448-1238
 決算取締役会開催日 平成16年 4月15日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年 6月23日 単元株制度採用の有無 無

1.平成16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	168,239	10.9	92,648	6.7	76,205	2.3
15年 3月期	151,714	6.0	86,829	1.3	74,495	3.5

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
16年 3月期	28,349	4.7	47,959.97	(15,986.65)	円 銭	11.0	26.2	45.3
15年 3月期	27,064	2.0	45,779.20	(15,259.73)	円 銭	11.4	27.9	49.1

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 589,200株 15年 3月期 589,200株
 平成16年5月18日付で株式1株を3株とする株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、16年 3月期及び15年 3月期は遡及修正を行った場合の1株当たりの数値を () 内に記載しております。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月 期	10,000.00	0.00	10,000.00	5,892	20.9	2.2
15年 3月 期	10,000.00	0.00	10,000.00	5,892	21.8	2.4

(注) 平成16年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 7,500円 特別配当 2,500円

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 3月 期	301,376	269,813	89.5	457,776.99	(152,592.33)
15年 3月 期	281,414	247,625	88.0	420,118.95	(140,039.65)

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 589,200株 15年 3月期 589,200株
 平成16年5月18日付で株式1株を3株とする株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、16年 3月期及び15年 3月期は遡及修正を行った場合の1株当たりの数値を () 内に記載しております。
 期末自己株式数 16年 3月期 - 株 15年 3月期 - 株

2.17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

中 間 期 通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭

財務諸表等

(1) 財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	55,414		29,160			
2 売掛金		8,577		9,809			
3 有価証券		20,733		18,822			
4 前払費用		59		46			
5 繰延税金資産		3		7			
6 未収入金		128		97			
7 関係会社短期貸付金		12,064		3,148			
8 その他		358		170			
貸倒引当金		20		-			
流動資産合計		97,319	34.6	61,263	20.3	36,055	
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		6,075		5,723			
(2) 構築物		87		77			
(3) 機械及び装置		1		0			
(4) 車両運搬具		9		14			
(5) 器具備品		132		120			
(6) 土地		4,014		4,001			
有形固定資産合計		10,320	3.7	9,937	3.3	382	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		32		16			
(2) その他		5		5			
無形固定資産合計		38	0.0	21	0.0	16	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		71,095		57,739		
(2) 関係会社株式		95,412		153,544		
(3) 出資金		472		654		
(4) 関係会社出資金		878		878		
(5) 長期貸付金		48		48		
(6) 従業員に対する 長期貸付金		5		3		
(7) 関係会社長期貸付金		232		14,815		
(8) 長期前払費用		30		32		
(9) 繰延税金資産		847		217		
(10) 差入保証金		19		59		
(11) 生産物回収勘定		69,346		78,286		
(12) その他		1,548		2,553		
貸倒引当金		129		260		
探鉱投資等引当金		66,071		78,422		
投資その他の資産合計		173,736	61.7	230,153	76.4	56,416
固定資産合計		184,095	65.4	240,112	79.7	56,017
資産合計		281,414	100.0	301,376	100.0	19,962

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		未払金	3,755	5,885		
2		未払法人税等	7,516	6,039		
3		未払費用	256	394		
4		前受金	3,656	2,936		
5		預り金	32	35		
		流動負債合計	15,219	15,290	5.1	71
固定負債						
1	3	長期借入金	12,020	10,563		
2		退職給付引当金	785	776		
3		役員退職慰労引当金	467	377		
4		長期未払金	5,219	4,477		
5		その他	78	78		
		固定負債合計	18,570	16,273	5.4	2,296
		負債合計	33,789	31,563	10.5	2,225
(資本の部)						
資本金						
	2		29,460	29,460	9.8	
利益剰余金						
1		利益準備金	7,365	7,365		
2		任意積立金				
		海外投資等損失準備金	291	291		
		配当準備積立金	1,500	1,500		
		為替変動積立金	1,000	1,000		
		別途積立金	179,718	200,718		
3		当期未処分利益	27,974	29,340		
		利益剰余金合計	217,848	240,214	79.7	22,366
		その他有価証券評価差額金	316	138	0.0	177
		資本合計	247,625	269,813	89.5	22,188
		負債及び資本合計	281,414	301,376	100.0	19,962

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			151,714	100.0	168,239	100.0	16,524	
売上原価			61,582	40.6	71,517	42.5	9,934	
売上総利益			90,131	59.4	96,722	57.5	6,590	
販売費及び一般管理費	1,2							
1 販売費		278			306			
2 一般管理費		3,023	3,301	2.2	3,766	4,073	2.5	772
営業利益			86,829	57.2	92,648	55.0	5,818	
営業外収益	3							
1 受取利息		391			353			
2 有価証券利息		801			295			
3 受取配当金		1,546			1,619			
4 その他		455	3,194	2.1	924	3,193	1.8	1
営業外費用								
1 支払利息		268			160			
2 投資有価証券評価損		26			-			
3 探鉱投資等引当金繰入額		11,992			15,755			
4 為替差損		2,483			3,567			
5 その他		758	15,529	10.2	152	19,636	11.6	4,106
経常利益			74,495	49.1	76,205	45.2	1,710	
税引前当期純利益			74,495	49.1	76,205	45.2	1,710	
法人税及び住民税		46,541			47,224			
法人税等調整額		889	47,430	31.3	632	47,856	28.4	425
当期純利益			27,064	17.8	28,349	16.8	1,284	
前期繰越利益			909		991		81	
当期末処分利益			27,974		29,340		1,366	

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月20日)		当事業年度 (平成16年6月23日)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益			27,974		29,340	1,366
合計			27,974		29,340	1,366
利益処分数額						
1 配当金		5,892		5,892		
2 役員賞与金		91		91		
(うち監査役賞与金)		(5)		(5)		
3 任意積立金						
海外投資等損失準備金		-		200		
別途積立金		21,000	26,983	22,000	28,183	1,200
次期繰越利益			991		1,156	165

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

1株あたり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	10,000.00	0.00	10,000.00	10,000.00	0.00	10,000.00
普通配当	7,500.00	0.00	7,500.00	7,500.00	0.00	7,500.00
特別配当	2,500.00	0.00	2,500.00	2,500.00	0.00	2,500.00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 探鉱投資等引当金 資源探鉱投資法人等の株式等に対する損失に備えるため、投資先各社の資産状態を検討のうえ計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、当社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 探鉱投資等引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	同左
1株当たり情報	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始される事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、2,425百万円であります。</p> <p>2 授権株数等 会社が発行する株式の総数 普通株式 600,000株 発行済株式の総数 普通株式 589,200株</p> <p>4 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ナトゥナ石油(株)</td> <td style="text-align: right;">12,282</td> </tr> <tr> <td>ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA</td> <td style="text-align: right;">4,799</td> </tr> <tr> <td>JJI S&N B.V.</td> <td style="text-align: right;">3,963</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td>インペックスエービーケー石油(株)</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する金額は、289百万円であります。</p>		百万円	ナトゥナ石油(株)	12,282	ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	4,799	JJI S&N B.V.	3,963	サハリン石油ガス開発(株)	905	インペックスエービーケー石油(株)	594	合計	22,546	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、2,761百万円であります。</p> <p>2 授権株数等 会社が発行する株式の総数 普通株式 600,000株 発行済株式の総数 普通株式 589,200株</p> <p>3 担保資産 長期借入金8,450百万円及び保証債務81,904百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 現金及び預金 9,140百万円</p> <p>4 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インペックス南西カスピ海石油(株)</td> <td style="text-align: right;">58,431</td> </tr> <tr> <td>ナトゥナ石油(株)</td> <td style="text-align: right;">19,752</td> </tr> <tr> <td>JJI S&N B.V.</td> <td style="text-align: right;">4,028</td> </tr> <tr> <td>ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA</td> <td style="text-align: right;">3,514</td> </tr> <tr> <td>INPEX BTC Pipeline, LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,208</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,918</td> </tr> <tr> <td>インペックスエービーケー石油(株)</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、290百万円であります。</p>		百万円	インペックス南西カスピ海石油(株)	58,431	ナトゥナ石油(株)	19,752	JJI S&N B.V.	4,028	ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	3,514	INPEX BTC Pipeline, LTD.	2,208	サハリン石油ガス開発(株)	1,918	インペックスエービーケー石油(株)	406	合計	90,261
	百万円																																
ナトゥナ石油(株)	12,282																																
ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	4,799																																
JJI S&N B.V.	3,963																																
サハリン石油ガス開発(株)	905																																
インペックスエービーケー石油(株)	594																																
合計	22,546																																
	百万円																																
インペックス南西カスピ海石油(株)	58,431																																
ナトゥナ石油(株)	19,752																																
JJI S&N B.V.	4,028																																
ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	3,514																																
INPEX BTC Pipeline, LTD.	2,208																																
サハリン石油ガス開発(株)	1,918																																
インペックスエービーケー石油(株)	406																																
合計	90,261																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内 訳は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内 訳は、次のとおりであります。
百万円	百万円
役員報酬 235	役員報酬 240
社員給与及び賞与 1,774	社員給与及び賞与 2,196
法定負担金及び福利費 232	法定負担金及び福利費 317
役員退職慰労引当金繰入額 90	役員退職慰労引当金繰入額 111
退職給付引当金繰入額 150	退職給付引当金繰入額 100
賃借料 123	賃借料 164
租税・課金 106	租税・課金 97
旅費交通費 193	旅費交通費 220
交際費 68	交際費 81
雑費 410	雑費 862
その他の経費 663	その他の経費 756
研究開発費 64	研究開発費 56
減価償却費 448	減価償却費 384
他勘定振替管理費 1,259	他勘定振替管理費 1,515
2 一般管理費に含まれる研究開発費 64百万円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 56百万円
3 関係会社との取引により発生した営業外収益は、 次のとおりであります。	3 関係会社との取引により発生した営業外収益は、 次のとおりであります。
受取配当金 1,450百万円	受取配当金 1,483百万円
	雑収入 638百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>探鉱投資等引当金</td><td style="text-align: right;">27,256百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">4,547百万円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">2,915百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金・役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">444百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">35,502百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,729百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,772百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式等評価差額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">912百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">921百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>851百万円</u></p>	探鉱投資等引当金	27,256百万円	土地評価損	4,547百万円	未払金否認額	2,915百万円	投資有価証券評価損否認額	182百万円	退職給付引当金・役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	444百万円	その他	155百万円	繰延税金資産小計	35,502百万円	評価性引当額	33,729百万円	繰延税金資産合計	1,772百万円	株式等評価差額	8百万円	海外投資等損失準備金	912百万円	繰延税金負債合計	921百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>探鉱投資等引当金</td><td style="text-align: right;">31,315百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">4,547百万円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">3,622百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金・役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">40,338百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39,017百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,321百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式等評価差額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">1,093百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,096百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>224百万円</u></p>	探鉱投資等引当金	31,315百万円	土地評価損	4,547百万円	未払金否認額	3,622百万円	投資有価証券評価損否認額	182百万円	退職給付引当金・役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	395百万円	その他	275百万円	繰延税金資産小計	40,338百万円	評価性引当額	39,017百万円	繰延税金資産合計	1,321百万円	株式等評価差額	3百万円	海外投資等損失準備金	1,093百万円	繰延税金負債合計	1,096百万円
探鉱投資等引当金	27,256百万円																																																
土地評価損	4,547百万円																																																
未払金否認額	2,915百万円																																																
投資有価証券評価損否認額	182百万円																																																
退職給付引当金・役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	444百万円																																																
その他	155百万円																																																
繰延税金資産小計	35,502百万円																																																
評価性引当額	33,729百万円																																																
繰延税金資産合計	1,772百万円																																																
株式等評価差額	8百万円																																																
海外投資等損失準備金	912百万円																																																
繰延税金負債合計	921百万円																																																
探鉱投資等引当金	31,315百万円																																																
土地評価損	4,547百万円																																																
未払金否認額	3,622百万円																																																
投資有価証券評価損否認額	182百万円																																																
退職給付引当金・役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	395百万円																																																
その他	275百万円																																																
繰延税金資産小計	40,338百万円																																																
評価性引当額	39,017百万円																																																
繰延税金資産合計	1,321百万円																																																
株式等評価差額	3百万円																																																
海外投資等損失準備金	1,093百万円																																																
繰延税金負債合計	1,096百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">34.3%</td></tr> <tr><td>外国税</td><td style="text-align: right;">59.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額変動</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>63.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	36.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	外国税額控除	34.3%	外国税	59.2%	評価性引当額変動	3.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>63.6%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">32.9%</td></tr> <tr><td>外国税</td><td style="text-align: right;">60.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額変動</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>62.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	36.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	外国税額控除	32.9%	外国税	60.2%	評価性引当額変動	0.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>62.8%</u>																
法定実効税率 (調整)	36.2%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																
外国税額控除	34.3%																																																
外国税	59.2%																																																
評価性引当額変動	3.1%																																																
その他	0.0%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>63.6%</u>																																																
法定実効税率 (調整)	36.2%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																
外国税額控除	32.9%																																																
外国税	60.2%																																																
評価性引当額変動	0.2%																																																
その他	0.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>62.8%</u>																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	420,118円95銭	457,776円99銭
1株当たり当期純利益金額	45,779円20銭	47,959円97銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等の潜在株式の発行がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 384,839円19銭 1株当たり当期純利益金額 44,902円09銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等の潜在株式の発行がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	27,064	28,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	91	91
(うち利益処分による役員賞与金)	(91)	(91)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,973	28,258
期中平均株式数(千株)	589	589

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>当社は、平成15年5月28日付にて国際協力銀行との間で、子会社インベックス南西カスピ海石油株式会社の同行からの借入金の一部(492,736,500米ドル)に係る債務保証契約を締結いたしました。</p>	<p>1 ジャパン石油開発㈱との株式交換 当社とジャパン石油開発㈱は、平成16年3月29日開催の取締役会において株式交換によりジャパン石油開発㈱を当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は平成16年4月15日の当社の臨時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の目的 当社が日本における中核的石油開発事業を目指すにあたり、バランスのとれた海外資産ポートフォリオを形成する観点から、UAEにおいて長年オペレーターとして原油の生産・販売を営むジャパン石油開発㈱は、地域分散、原油・天然ガスのバランス、オペレーター・ノンオペレーターバランス、現在の安定的生産と将来生産量の増大確保などの点において当社グループにとって同社を完全子会社とすることが望ましいと判断したものであります。</p> <p>株式交換の内容 当社は、ジャパン石油開発㈱と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行ないました。</p> <p>株式交換の日 平成16年5月17日</p> <p>株式交換に際し発行する株式及び割合 当社は、ジャパン石油開発㈱との株式交換に際し、普通株式50,744.25株を発行し、石油公団が保有するジャパン石油開発㈱普通株式2株に対し割当交付いたしました。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金の額 当社が株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は62,402百万円であります。</p> <p>配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>(2) ジャパン石油開発㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 碓井 滋 資本金 18,800百万円 住所 東京都渋谷区広尾5丁目6番6号 主な事業の内容 石油の探鉱開発、原油の販売</p> <p>営業収益及び当期純利益(平成15年12月期)</p> <p>営業収益 259,696 百万円 当期純損失 58,602 百万円</p> <p>なお、民事再生関係の特別利益124,545百万円及び特別損失192,396百万円が含まれております。</p>

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																										
	<p>資産、負債、資本の状況(平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">104,777百万円</td> <td style="width: 50%;">流動負債</td><td style="text-align: right;">154,647百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">48,264百万円</td> <td>固定負債</td><td style="text-align: right;">23,770百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td><td style="text-align: right;">153,041百万円</td> <td>負債合計</td><td style="text-align: right;">178,417百万円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td> <td>資本合計</td><td style="text-align: right;">25,375百万円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td> <td>(資本金)</td><td style="text-align: right;">365,200百万円)</td> </tr> <tr> <td></td><td></td> <td>負債及び 資本合計</td><td style="text-align: right;">153,041百万円</td> </tr> </table> <p>平成15年12月31日は民事再生手続中で、民事再生計画の履行は平成16年1月31日に完了しております。なお、平成16年3月31日現在の資産、負債、資本の状況は以下のとおりとなっております。</p> <p style="text-align: center;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">73,629百万円</td> <td style="width: 50%;">流動負債</td><td style="text-align: right;">42,592百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">47,595百万円</td> <td>固定負債</td><td style="text-align: right;">22,773百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td><td style="text-align: right;">121,225百万円</td> <td>負債合計</td><td style="text-align: right;">65,365百万円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td> <td>資本合計</td><td style="text-align: right;">55,859百万円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td> <td>(資本金)</td><td style="text-align: right;">18,800百万円)</td> </tr> <tr> <td></td><td></td> <td>負債及び</td><td style="text-align: right;">121,225百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の分割</p> <p>当社は、平成16年4月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式の分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年5月18日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割により増加する株式 普通株式 1,279,888.50株</p> <p style="padding-left: 20px;">分割方法 平成16年5月1日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割します。なお、今回の株式の分割対象とする株式および端株には、平成16年5月17日にジャパン石油開発(株)との株式交換により発行した新株式50,744.25株を含むものとしております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式の分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">140,039円65銭</td> <td style="text-align: right;">152,592円33銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">15,259円73銭</td> <td style="text-align: right;">15,986円65銭</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	104,777百万円	流動負債	154,647百万円	固定資産	48,264百万円	固定負債	23,770百万円	資産合計	153,041百万円	負債合計	178,417百万円			資本合計	25,375百万円			(資本金)	365,200百万円)			負債及び 資本合計	153,041百万円	流動資産	73,629百万円	流動負債	42,592百万円	固定資産	47,595百万円	固定負債	22,773百万円	資産合計	121,225百万円	負債合計	65,365百万円			資本合計	55,859百万円			(資本金)	18,800百万円)			負債及び	121,225百万円	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	140,039円65銭	152,592円33銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	15,259円73銭	15,986円65銭
流動資産	104,777百万円	流動負債	154,647百万円																																																								
固定資産	48,264百万円	固定負債	23,770百万円																																																								
資産合計	153,041百万円	負債合計	178,417百万円																																																								
		資本合計	25,375百万円																																																								
		(資本金)	365,200百万円)																																																								
		負債及び 資本合計	153,041百万円																																																								
流動資産	73,629百万円	流動負債	42,592百万円																																																								
固定資産	47,595百万円	固定負債	22,773百万円																																																								
資産合計	121,225百万円	負債合計	65,365百万円																																																								
		資本合計	55,859百万円																																																								
		(資本金)	18,800百万円)																																																								
		負債及び	121,225百万円																																																								
前事業年度	当事業年度																																																										
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																																										
140,039円65銭	152,592円33銭																																																										
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																																																										
15,259円73銭	15,986円65銭																																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>3 種類株式の発行</p> <p>平成16年4月15日開催の当社取締役会において、定款変更および種類株式の発行を決議し、平成16年5月10日開催の同臨時株主総会において、承認されました。</p> <p>発行する株式の種類及び株数、発行価額等は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">甲種類株式</p> <p>(1) 募集の方法(割当方法) 第三者割当によるものとし、石油公団に全株式を割り当てる。</p> <p>(2) 発行新株式数 1株</p> <p>(3) 発行価額 上場売価と同じ。有利発行決議(総会特別決議)を前提。</p> <p>(4) 発行価額の総額 発行新株式数に発行価額を乗じた額</p> <p>(5) 払込期日 未定</p> <p>(6) 議決権 甲種類株式は当社株主総会において議決権を有しないものとする。</p> <p>(7) 種類株主総会の決議を要する事項に関する定め 次の場合においては、甲種類株式による種類株主総会の決議を経なければならない。</p> <p style="margin-left: 2em;">取締役の選任または解任を行おうとする場合 で、かつ、当該取締役の選任または解任にかかる当会社株主総会決議時点において、当会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の当会社普通株式の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有していた場合 当会社の重要な資産の処分等を行おうとする場合 当会社子会社が重要な資産の処分等を行おうとする場合に、当会社子会社の株主総会において当会社が議決権を行使しようとする場合 以下の事項に関する定款変更を行おうとする場合(当会社が合併、株式交換、株式移転を行おうとする場合で、合併契約、株式交換契約、株式移転契約、またはこれらを目的とする契約において定款変更の定めが含まれる場合を含む。)</p> <p style="margin-left: 2em;">(イ)当会社の目的 (ロ)当会社普通株式以外の株式への議決権(甲種類株式に既に付与された種類株主総会の議決権を除く。)の付与</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>当社が合併、株式交換、株式移転を行おうとする場合。ただし、以下の各号に該当する場合を除く。</p> <p>(イ) 合併において当社が存続会社となる場合。ただし、合併完了時点において当社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合を除く。</p> <p>(ロ) 株式交換において当社が完全親会社となる場合。ただし、株式交換完了時点において当社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合を除く。</p> <p>(ハ) 株式移転において新設持株会社を設立する場合で、甲種類株主が当社定款上有する権利と同等の権利を有する当該新設持株会社の種類株式が甲種類株主に付与されることが、株式移転のための株主総会で決議された場合。ただし、株式移転完了時点において新設持株会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合を除く。</p> <p>当社の株主への金銭の払い戻しを伴う当社の資本の額の減少を行おうとする場合 当社が株主総会決議により解散をする場合</p> <p>(8) 償還</p> <p>甲種類株式は、甲種類株主の書面による当社に対する請求により償還される。</p> <p>当社は、甲種類株式が公的主体以外の者に譲渡された場合、取締役会の決議により、甲種類株式をその意思にかかわらず消却することができる。</p> <p>償還の価格は、第1項の場合は償還請求日、第2項の場合は消却日の前日(以下あわせて「償還価格基準日」という。)の時価によることとする。当社普通株式が東京証券取引所に上場されている場合は、当社普通株式一株あたりの東京証券取引所における償還価格基準日の終値と同一の価格をもって償還価格基準日の時価とする。償還価格基準日の終値が存在しない場合には、同日より前の最も直近の日における終値によることとする。</p>